

(財)日本海運振興会
昭和59年度補助事業

九州における海上コンテナ貨物流動に関する調査研究

(中間報告)

昭和60年3月

財団法人 九州海運振興センター

は し が き

本報告書は、当センターにおいて昭和59年度に実施した「九州における海上コンテナ貨物流動に関する調査研究」（日本海運振興会補助事業）の成果をとりまとめたものである。

産業構造や貿易構造の変化に伴う物流合理化は、海上貨物のコンテナ化を進展させ、コンテナによる輸送は外貿貨物輸送における大宗の地位を占めるに至っている。

九州・山口地域における海上輸出入貨物の全国シェアは、ほぼ17%を占めており、コンテナ化が進展する情勢のなかにおいて、当地域のコンテナ施設の整備と海上コンテナ輸送システムの確立をはかることは、今や急務となっている。

今回の調査研究は、九州・山口地域における外貿コンテナ貨物流動に係る分析を行うことにより、海上コンテナ輸送システム、コンテナ施設の整備の方向について検討し、もって当地域における海運の発展と振興に寄与することを目的として行ったものである。

なお、当センターでは、この調査研究の成果を踏まえつつ、昭和60年度には、海上コンテナ輸送システム、コンテナ施設整備のあり方について、さらに分析検討を進めることにしている。

終わりに、本調査研究に際して終始ご指導、ご協力をいただいた委員各位、並びに、関係官庁や各業界の方々、さらには調査の実施分析に当たられた（株）日通総合研究所に改めて謝意を表する次第である。

昭和60年3月

財団法人 九州海運振興センター

会長 邑 本 義 一

「九州における海上コンテナ貨物流動に関する調査研究」

委員名簿

委員長	後 藤 勝 喜	八幡大学法経学部助教授
委員	矢 部 泰 治	第四港湾建設局企画課長
	高 田 正 稔	北九州市港湾局港営部業務課長
	末 田 能 久	福岡市港湾局総務部港営課長
	西 尾 正 也	日本郵船(株)門司支店業務課長
	神 内 幹 允	大阪商船三井船舶(株)門司支店課長
	辻 純 雄	北九州運輸(株)取締役営業部長
	藤 田 一 正	日産船舶(株)常務取締役
	杉 本 義 隆	博菱海運(株)港運部長
	矢 野 徹	日本通運(株)九州支店海運課長
	松 尾 勝	九州旅客船協会連合会専務理事
	千 原 伸 夫	九州運輸局企画部長
	塚 田 俊 三	九州運輸局運航部長
	平 下 政 俊	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
	大 庭 茂 樹	九州運輸局運航部港運課長
	清 水 正 澄	(財)九州海運振興センター調査役
	事務局	赤 間 啓 一
澤 永 鎮 康		九州運輸局運航部港運課補佐官

目 次

はしがき

第1章. 調査の目的と基本構成	1
1. 調査目的	1
2. 調査の基本構成	2
第2章. 九州圏における海上出入貨物とコンテナ化進展の動向	5
1. 我国における海上出入貨物流動変化の一般的すう勢	5
(1) 経済環境の変化	5
(2) 海上貨物輸送量の推移	5
(3) 貿易品目の変化	11
2. 九州圏における産業構造	12
3. 九州圏における港湾取扱い貨物量とコンテナ化の動向	13
(1) 九州圏における外貿貨物の動向	13
(2) コンテナ化の進展	16
4. コンテナ貨物取扱状況	21
(1) 北九州港におけるコンテナ貨物取扱状況	21
(2) 博多港におけるコンテナ貨物取扱状況	28
5. コンテナ貨物の荷役現況	30
(1) 全国におけるコンテナ荷役の概況	30
(2) 北九州港におけるコンテナ荷役の概況	32
(3) 博多港におけるコンテナ荷役の概況	35
6. コンテナふ頭の整備状況	38
(1) 北九州港におけるコンテナふ頭の整備状況	38
(2) 博多港におけるコンテナふ頭の整備状況	46
(3) 先進地域におけるコンテナふ頭整備状況とコンテナ化進展要因	48
7. コンテナフォワーダーの現状	59
(1) 我国におけるコンテナフォワーダーの現状	59
(2) 九州圏における国際複合一貫輸送とフォワーダーの実態	63

第3章. 九州圏における海上コンテナ貨物の流動実態—実態調査結果による—	65
1. 実態調査の概要	65
(1) 調査の期間	65
(2) 調査の対象	65
(3) 調査の方法	65
(4) 調査項目	65
(5) 調査の回答数及びカバレッジ	66
2. 輸出入コンテナ貨物の各埠頭における流動実態	68
(1) ダイレクト・フィーダー別コンテナ貨物取扱量	68
(2) コンテナ貨物の仕向国・仕出国別数量	77
(3) 輸出コンテナ貨物の原産地（生産地）及び輸入コンテナ貨物の仕向地（消費地）における出入荷状況	87
(4) コンテナ詰め及び取出し場所・施設における取扱状況	104
(5) コンテナの搬出入と揚積の状況	116
第4章. まとめ	125
資料編	131

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp